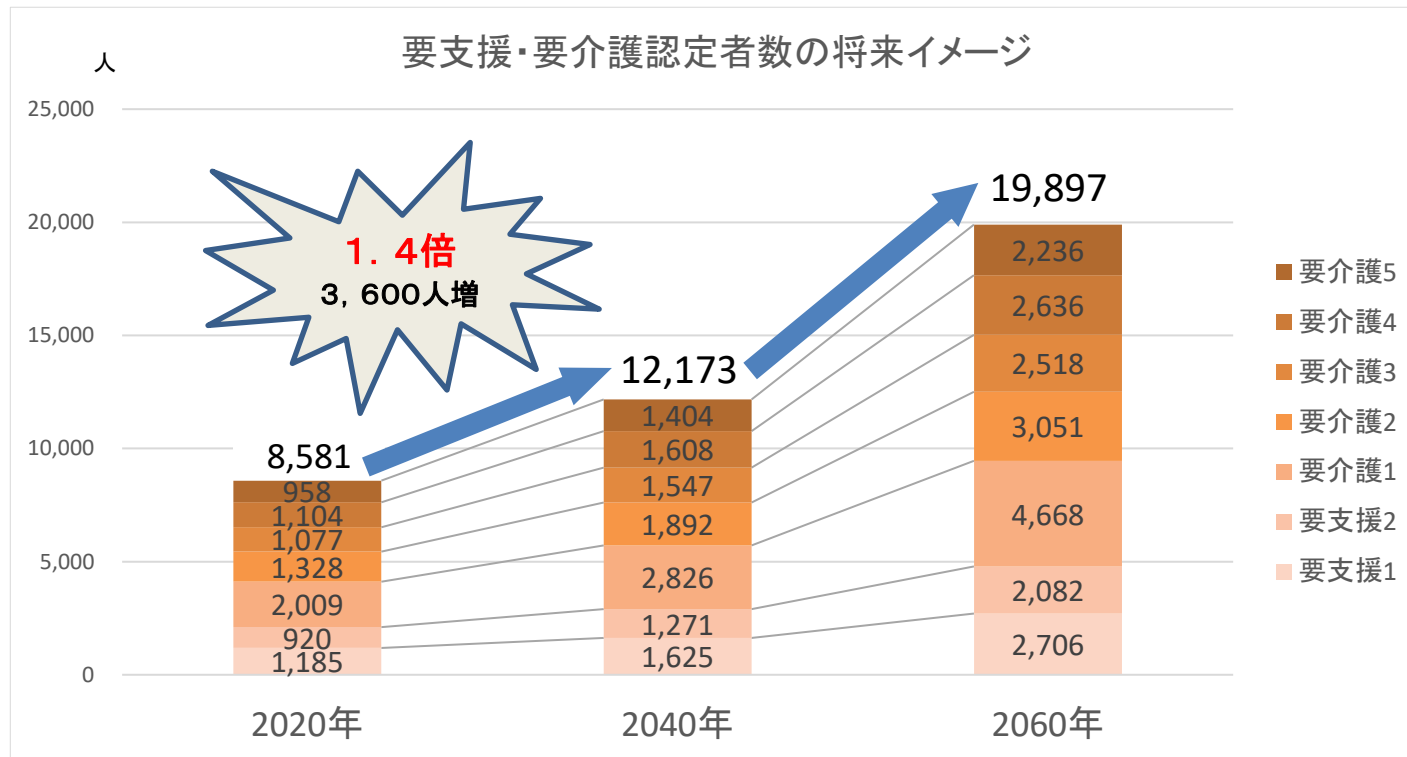


中・長期的な視点での地域包括ケアシステムの検討について

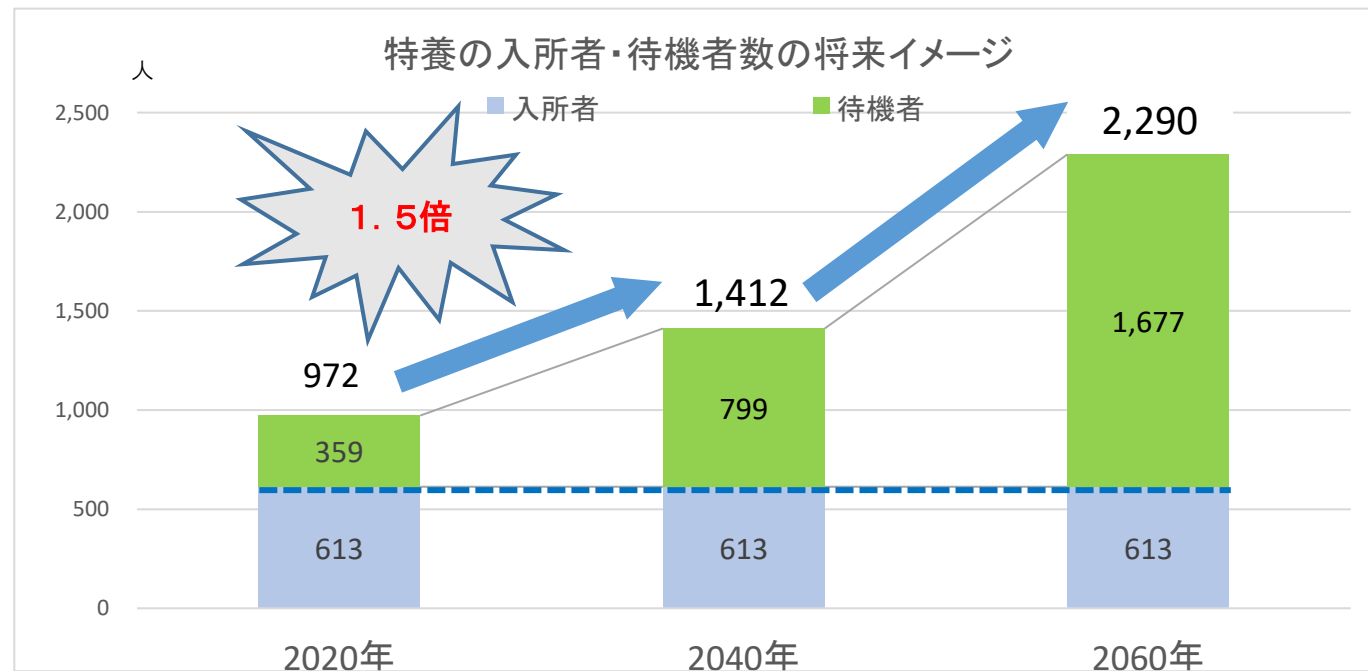
1 2040年の高齢者の状況

- 2020年に比べ、要支援・要介護認定者数は、**1.4倍**に増加(8,600人⇒12,200人)！！
高齢者数も同様に増加(1.4倍、43,200人⇒62,000人)！！



《算出方法》2040・2060年の5歳階級別推計人口に、2020年9月時点の5歳階級別認定率を乗じて算出

- 特別養護老人ホームの入所者と待機者の合計は、**1.5倍**に増加！！



《算出方法》前記の要支援・要介護認定者の推計数に、2020年9月時点の要支援・要介護度別入所率・待機率を乗じて算出

2 2040年を展望した施策の方向性(案)

～高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりの実現に向けて～

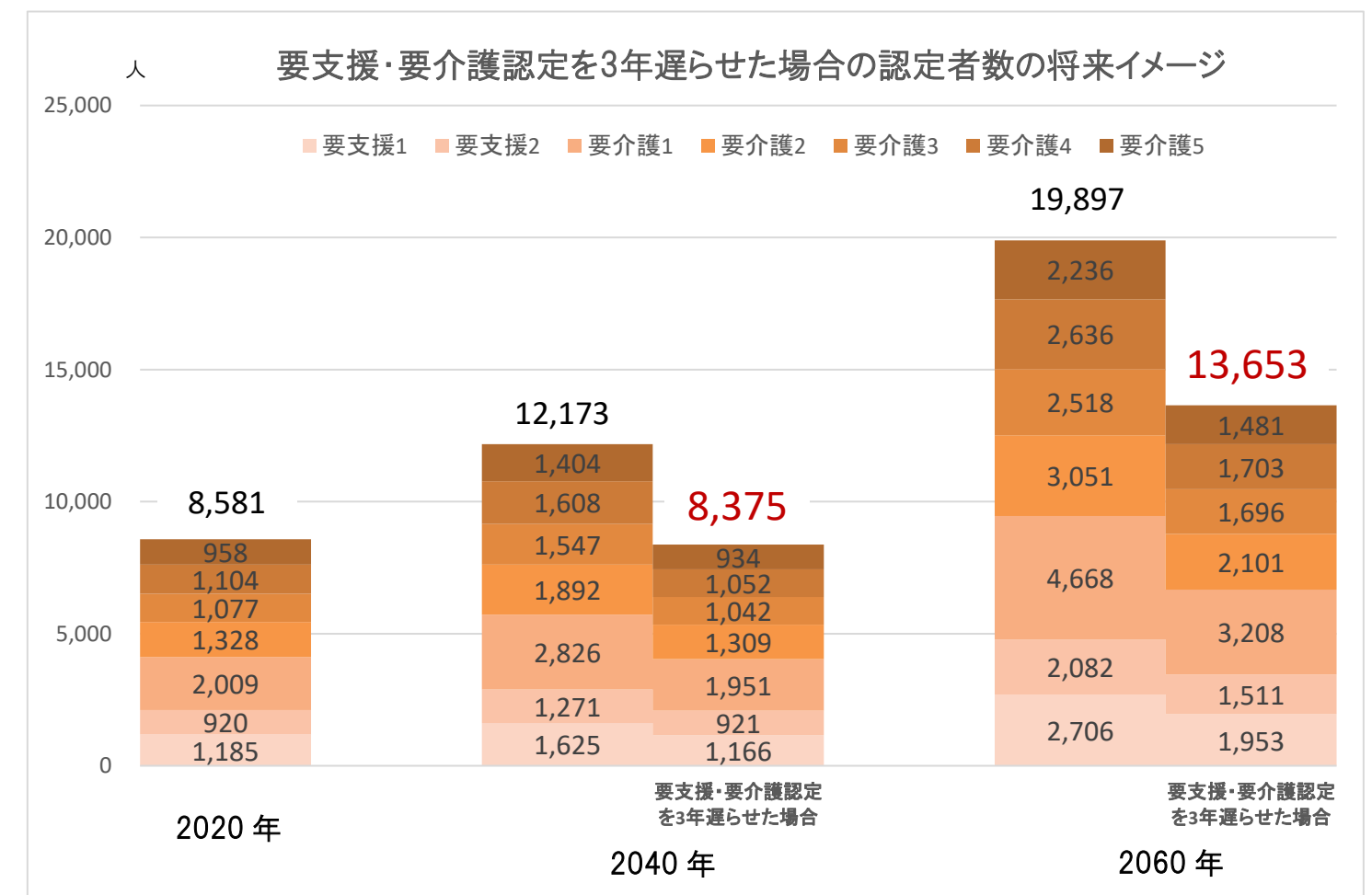
(1) 健康寿命の延伸

⇒ 国の目標である2040年までに健康寿命を男女とも3歳以上延伸(2016年比)を目指し、要支援・要介護の期間を短縮する。

現状(2016年) 男性:72.14歳 女性:74.79歳
国の2040年の目標 男性:75.14歳 女性:77.79歳



- ◆ フレイル予防・介護予防の取組の推進
- ◆ 認知症施策の推進
- ◆ 地域での支え合い体制づくりの推進 など



《算出方法》2040・2060年の5歳階級別推計人口に、2020年9月時点の年齢別認定率を3歳前倒した5歳階級別認定率を乗じて算出(例:70~74歳の5歳階級別推計人口に、67~71歳の認定率を乗じて算出)

(2) 24時間在宅ケアシステムの構築

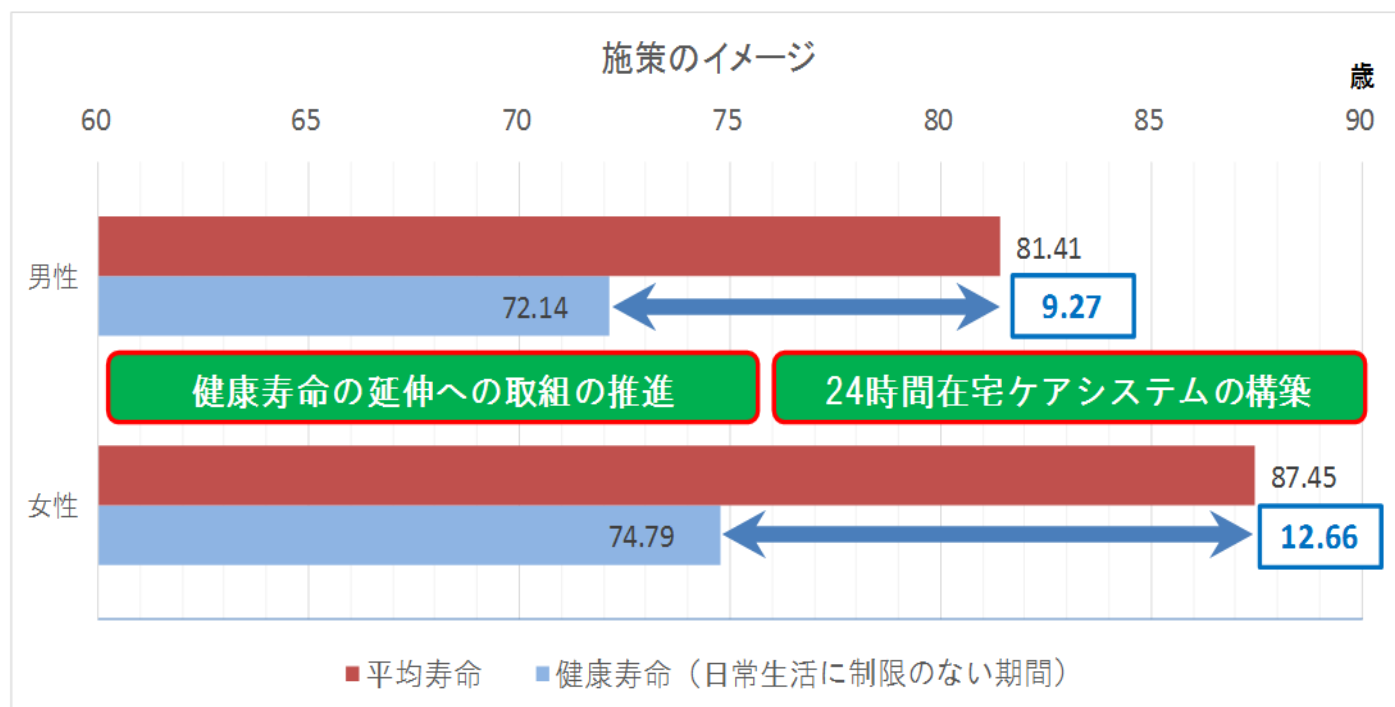
⇒ 介護度が高くなっても、高齢者が在宅で生活できる医療・介護システムを構築する。

24時間の在宅生活を支えるための医療・介護サービス*1の充実に注力！

*1（看護）小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、訪問看護、訪問介護、在宅診療 など



- ◆ 小多機・看多機の一層の整備など 24時間在宅ケアを支えるサービスの充実
- ◆ 在宅医療・介護連携の推進
- ◆ 認知症施策の推進 など



3 今後のスケジュール

(1) 地域包括ケア推進委員会での検討【令和3年度】

中・長期的な地域包括ケアシステムの構築に、どのような取組が必要かの検討

(2) モデル事業の実施【令和3～5年度】

東京大学高齢社会総合研究機構と連携し、次の項目についてモデル事業の実施

- ① 生活支援とフレイル予防の総合的な展開のシステムモデル化
- ② 24時間在宅ケアシステムの事業モデルの構築



第9期（令和6年度～8年度）の高齢者・介護保険事業計画へ反映

《参考》東京大学高齢社会総合研究機構と文京区の連携について

平成31年4月に、東京大学高齢社会総合研究機構と文京区は、相互の協力により、文京区の地域社会の発展及び人材育成に寄与することを目的に、次の事項について連携協定を締結しました。

- (1) フレイル予防等介護予防に関する事。
- (2) 生活支援（見守り・相談・食事・住まい方の支援等）に関する事。
- (3) 在宅医療・介護に関する事。
- (4) その他地域包括ケアシステムに関する事。



現在、次の事業について連携中！

- ① 文の京フレイル予防プロジェクト【平成31年度重点施策】
- ② 中・長期的な視点での地域包括ケアシステムの検討（左記のモデル事業の実施）



成澤廣修 区長

飯島勝矢 教授

平成31年4月の連携協定締結式